

# 建設業者監督処分

年月日：2020年(令和2年)4月1日以降  
監督処分庁：大分県

## ● 処分一覧

| 処分年月日       | 商号又は名称        | 主たる営業所の所在地            | 処分内容    | 処分内容の詳細     |            |
|-------------|---------------|-----------------------|---------|-------------|------------|
| 2026年8月7日   | 株式会社西電工       | 大分県別府市北浜三丁目2番23号      | 指示処分    | 監督処分簿第226参照 | R 8 年度     |
| 2026年6月26日  | ダイセイ建設合同会社    | 大分県豊後大野市大野町矢田680番地    | 指示処分    | 監督処分簿第225参照 |            |
| 2026年6月12日  | 株式会社昇         | 大分県竹田市大字会々2793番地11    | 許可の取消処分 | 監督処分簿第224参照 |            |
| 2026年3月12日  | 株式会社香川建設      | 大分県佐伯市大字稲垣1278番地      | 指示処分    | 監督処分簿第223参照 |            |
| 2026年3月4日   | 有限会社エヌ・エス・オー  | 大分県大分市大字三佐2421番地の7    | 指示処分    | 監督処分簿第222参照 |            |
| 2026年3月4日   | 野内硝子株式会社      | 大分県大分市豊海三丁目6番3号       | 指示処分    | 監督処分簿第221参照 |            |
| 2026年2月12日  | 株式会社ヒロセ       | 大分県大分市大字高瀬415番地の2     | 営業の停止処分 | 監督処分簿第220参照 |            |
| 2026年2月12日  | 有限会社新名緑化      | 大分県大分市大字横尾3104番地の27   | 許可の取消処分 | 監督処分簿第219参照 |            |
| 2025年12月23日 | フォーユーホーム株式会社  | 大分県中津市下池永101番地5       | 指示処分    | 監督処分簿第218参照 |            |
| 2025年11月13日 | 株式会社高橋工設      | 大分県大分市大字津守486番地       | 指示処分    | 監督処分簿第217参照 |            |
| 2025年11月13日 | 大翔工業株式会社      | 大分県宇佐市大字上乙女261番地の1    | 指示処分    | 監督処分簿第216参照 |            |
| 2025年10月17日 | 株式会社ゼウス       | 大分県大分市大字勢家843番地の175   | 指示処分    | 監督処分簿第215参照 |            |
| 2025年9月25日  | 株式会社ワールド建設    | 大分県大分市大字荏隈1682番地の5    | 営業の停止処分 | 監督処分簿第214参照 | R 7 年度 13件 |
| 2025年7月17日  | 株式会社山村産業      | 大分県佐伯市大字海崎74番地        | 指示処分    | 監督処分簿第213参照 |            |
| 2025年6月18日  | 高野建設有限会社      | 大分県豊後大野市三重町松尾3539番地   | 営業の停止処分 | 監督処分簿第212参照 |            |
| 2025年6月18日  | 有限会社三栄重機建設    | 大分県由布市挾間町北方135番地1     | 営業の停止処分 | 監督処分簿第211参照 |            |
| 2025年3月26日  | 大友開発有限会社      | 大分県玖珠郡九重町大字野上3215番地   | 指示処分    | 監督処分簿第210参照 |            |
| 2024年12月13日 | ナカノス建設工業株式会社  | 大分県大分市大字三佐988番地       | 指示処分    | 監督処分簿第209参照 |            |
| 2024年11月15日 | 株式会社小畑組       | 大分県由布市挾間町高崎152番地4     | 指示処分    | 監督処分簿第208参照 |            |
| 2024年11月15日 | 株式会社建翔工業      | 大分県由布市庄内町柿原518番地      | 指示処分    | 監督処分簿第207参照 |            |
| 2024年10月17日 | 株式会社西日本技建     | 大分県大分市下郡北2丁目4番30号     | 指示処分    | 監督処分簿第206参照 |            |
| 2024年9月18日  | 佐伯建工株式会社      | 大分県佐伯市大字海崎842番地の12    | 指示処分    | 監督処分簿第205参照 |            |
| 2024年8月23日  | 有限会社京大工業      | 大分県大分市汐見二丁目32番1号      | 営業の停止処分 | 監督処分簿第204参照 | R 6 年度 13件 |
| 2024年7月10日  | 有限会社山末建設      | 大分県宇佐市大字下高1724番地      | 指示処分    | 監督処分簿第203参照 |            |
| 2024年6月18日  | 株式会社薬師寺建設     | 大分県津久見市中央町2番8号        | 指示処分    | 監督処分簿第202参照 |            |
| 2024年5月9日   | 株式会社宇佐建設      | 大分県玖珠郡玖珠町大字大隈78番地     | 指示処分    | 監督処分簿第201参照 |            |
| 2024年4月26日  | 株式会社エイワン不動産建設 | 大分県大分市大字下宗方712番地の1    | 指示処分    | 監督処分簿第200参照 |            |
| 2024年4月18日  | 株式会社財前組       | 大分県国東市国東町小原1811番地の1   | 指示処分    | 監督処分簿第199参照 |            |
| 2024年4月12日  | 株式会社昇成        | 大分県玖珠郡玖珠町大字山田2210番地の1 | 指示処分    | 監督処分簿第198参照 |            |
| 2023年10月17日 | 株式会社石川建設工業    | 大分県大分市横塚2丁目1番37号      | 指示処分    | 監督処分簿第197参照 |            |
| 2023年3月31日  | 株式会社SHINKO    | 大分県佐伯市大字池田1936-1      | 指示処分    | 監督処分簿第196参照 |            |
| 2023年3月8日   | 株式会社藤建興業      | 大分県玖珠郡玖珠町大字太田字本村255-5 | 指示処分    | 監督処分簿第195参照 | R 5 年度 1件  |
| 2023年3月2日   | 有限会社臼杵総建      | 大分県臼杵市大字臼杵56-1        | 営業の停止処分 | 監督処分簿第194参照 |            |
| 2023年2月28日  | 浅野建設株式会社      | 大分県別府市大字鶴見4548-452    | 営業の停止処分 | 監督処分簿第193参照 |            |
| 2023年2月22日  | 有限会社エムエーディ    | 大分県大分市大字松岡5496-1      | 指示処分    | 監督処分簿第192参照 |            |
| 2023年2月8日   | 株式会社大分電設      | 大分県大分市向原沖1-1-30       | 指示処分    | 監督処分簿第191参照 |            |
| 2023年1月19日  | 旭工業株式会社       | 大分県国東市国見町中1232        | 指示処分    | 監督処分簿第190参照 |            |
| 2022年11月22日 | 株式会社匠研工業      | 大分県由布市挾間町来鉢1940-1     | 指示処分    | 監督処分簿第189参照 |            |
| 2022年11月22日 | 株式会社九州エナジー    | 大分県大分市都町3-1-1         | 営業の停止処分 | 監督処分簿第188参照 |            |
| 2022年10月21日 | 有限会社サイガン工業    | 大分県宇佐市大字高砂新田272-4     | 営業の停止処分 | 監督処分簿第187参照 |            |
| 2022年8月10日  | 株式会社三愛        | 大分県大分市竹の上10-22        | 指示処分    | 監督処分簿第186参照 |            |
| 2022年6月24日  | 有限会社武内建築      | 大分県日田市天瀬町馬原530-2      | 指示処分    | 監督処分簿第185参照 |            |
| 2022年4月25日  | 株式会社タカハシ      | 大分県大分市大字種具1402番地の1    | 営業の停止処分 | 監督処分簿第184参照 |            |
| 2022年4月22日  | 株式会社但馬設備工業    | 大分県大分市原新町9-9          | 指示処分    | 監督処分簿第183参照 |            |

|             |              |                       |         |             |        |       |
|-------------|--------------|-----------------------|---------|-------------|--------|-------|
| 2022年4月22日  | 株式会社東海建設     | 大分県大分市大字野田809-3       | 指示処分    | 監督処分簿第182参照 | R 4 年度 | 1 6 件 |
| 2022年4月22日  | 有限会社ナショナル建設  | 大分県大分市下郡477           | 指示処分    | 監督処分簿第181参照 |        |       |
| 2022年3月15日  | 旭工業株式会社      | 大分県国東市国見町中1232        | 営業の停止処分 | 監督処分簿第180参照 | R 3 年度 | 1 6 件 |
| 2022年2月24日  | 立石建設工業株式会社   | 大分県中津市大字永添2751-41     | 指示処分    | 監督処分簿第179参照 |        |       |
| 2021年12月28日 | イシケン建設工業株式会社 | 大分県宇佐市安心院町折敷田154番地 1  | 許可の取消処分 | 監督処分簿第178参照 |        |       |
| 2021年12月24日 | 株式会社真重建      | 大分県大分市庄境1-44          | 指示処分    | 監督処分簿第177参照 |        |       |
| 2021年12月24日 | 株式会社三共農園材    | 大分県宇佐市大字和気976番地       | 指示処分    | 監督処分簿第176参照 |        |       |
| 2021年12月24日 | 有限会社昇和工業     | 大分県大分市大字森町566番地の 7    | 指示処分    | 監督処分簿第175参照 |        |       |
| 2021年12月17日 | 咲栄株式会社       | 大分県大分市西大道1-2-21       | 指示処分    | 監督処分簿第174参照 |        |       |
| 2021年10月22日 | 有限会社幸建企画     | 大分県大分市古国府 4 丁目 3 番19号 | 指示処分    | 監督処分簿第173参照 |        |       |
| 2021年10月22日 | 株式会社新興プラント工業 | 大分県大分市向原西二丁目 8 番13号   | 指示処分    | 監督処分簿第172参照 |        |       |
| 2021年10月22日 | 株式会社 R e c   | 大分県大分市緑が丘一丁目 9 番 4 号  | 指示処分    | 監督処分簿第171参照 |        |       |
| 2021年8月23日  | 高田建設株式会社     | 大分県豊後高田市高田2106番地 1    | 営業の停止処分 | 監督処分簿第170参照 |        |       |
| 2021年6月30日  | 有限会社羽野建技     | 大分県別府市大字鶴見1958-8      | 指示処分    | 監督処分簿第169参照 |        |       |
| 2021年6月21日  | 有限会社翔樹       | 大分県中津市大字福島1587番地 1    | 許可の取消処分 | 監督処分簿第168参照 |        |       |
| 2021年5月27日  | 松田建築有限会社     | 大分県別府市大字のだ57番地の 3     | 指示処分    | 監督処分簿第167参照 |        |       |
| 2021年5月18日  | 有限会社ノジリ      | 大分県大分市大字竹中1370-1      | 指示処分    | 監督処分簿第166参照 |        |       |
| 2021年5月18日  | 有限会社恵大       | 大分県竹田市大字入田17-2        | 指示処分    | 監督処分簿第165参照 |        |       |

建設業者監督処分簿 226

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                         |                |       |
|------------|-------------------------|----------------|-------|
| 商号又は名称     | 株式会社西電工                 | 代表者氏名          | 西村 信貴 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県別府市北浜三丁目2番23号        |                |       |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-08) 第13958号 | 許可を受けている建設業の種類 | 電     |

2、処分に関する事項

|       |               |         |       |
|-------|---------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和8年8月7日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項本文 |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

- 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

営業所の専任技術者の専任義務違反

株式会社西電工は、工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しうる程度には工事現場と営業所が近接していない東京都内の工事ほか34件の工事において建設業法第7条第2号の規定に違反して、同号に規定する営業所における専任の技術者を同法第26条第1項に規定する主任技術者として工事現場に配置した。

このことが、建設業法第28条第1項本文に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 225

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                       |                |               |
|------------|-----------------------|----------------|---------------|
| 商号又は名称     | ダイセイ建設合同会社            | 代表者氏名          | 大島 清秀         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県豊後大野市大野町矢田680番地    |                |               |
| 許可番号       | 大分県知事（般－4）<br>第14870号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、石、鋼、舗、水、解 |

2、処分に関する事項

|       |                        |         |       |
|-------|------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和8年6月26日              | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項（同条同項第3号該当） |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。

(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。

(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。

(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。

2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

労働安全衛生法違反

令和6年7月31日、大分県内の作業現場において、ダイセイ建設合同会社の労働者が作業中に傷病を負い、4日以上休業したにもかかわらず、その旨の労働者死傷病報告を豊後大野労働基準監督署に令和6年11月15日まで提出せず、法令の定める報告をしなかった。

この件に関し、同社及び同社の代表社員は、竹田簡易裁判所から労働安全衛生法違反として、それぞれ罰金20万円の略式命令を受け、その刑が確定した。

このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 224

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |          |
|------------|------------------------|----------------|----------|
| 商号又は名称     | 株式会社昇                  | 代表者氏名          | 浅野 栄華    |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県竹田市大字会々2793番地11     |                |          |
| 許可番号       | 大分県知事（般-03）<br>第14780号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土と石鋼舗しゅ水 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                        |                                    |         |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                  | 令和 8 年 6 月 12 日                    | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根 拠 法 令                                                                                                                                                | 建設業法第29条第 1 項第 2 号（同法第 8 条第 7 号該当） |         |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                  |                                    |         |       |
| 1 処分の内容<br>建設業許可の取消し                                                                                                                                   |                                    |         |       |
| 2 取消しを命じる営業の範囲<br>許可を受けている建設業全部                                                                                                                        |                                    |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                            |                                    | 欠格要件該当  |       |
| 株式会社昇の代表取締役は、令和 8 年 4 月 30 日に覚醒剤取締法違反により懲役 1 年 6 月執行猶予 3 年の判決を受け、同年 5 月 15 日にその刑が確定したことにより、建設業法第 8 条第 7 号の欠格要件に該当する。<br>このことは、建設業法第29条第 1 項第 2 号に該当する。 |                                    |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                             |                                    |         |       |

建設業者監督処分簿 223

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                 |
|------------|------------------------|----------------|-----------------|
| 商号又は名称     | 株式会社香川建設               | 代表者氏名          | 二田 教正           |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県佐伯市大字稲垣1278番地       |                |                 |
| 許可番号       | 大分県知事（般－7）<br>第004212号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、建、大、と、石、舗、水、解 |

2、処分に関する事項

|       |                        |         |       |
|-------|------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和8年3月12日              | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項（同条同項第3号該当） |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。

(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。

(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。

(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。

2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

労働安全衛生法違反

令和6年7月17日、大分県内の家屋解体撤去工事現場において、株式会社香川建設の労働者らに家屋2階床を作業床として鉄骨のガス溶断作業を行わせるに当たり、同作業床が上から約3.3メートルの高さでその端は墜落により労働者に危険をおよぼす恐れのある箇所であり、かつ、同所に囲い等設けることが著しく困難であったのであるから、防網を張り、前記作業員らに要求性能墜落制止用器具を使用させる等墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならなかったのに、その措置を講じず、もって労働者が墜落する恐れのある場所にかかる危険を防止するため必要な措置を講じなかった。

この件に関し、同社及び同社の代表取締役は、大分簡易裁判所から労働安全衛生法違反として、それぞれ罰金20万円の略式命令を受け、令和7年12月17日、その刑が確定した。

このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 222

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                   |
|------------|------------------------|----------------|-------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社エヌ・エス・オー           | 代表者氏名          | 塩田 清一             |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字三佐2421番地の7        |                |                   |
| 許可番号       | 大分県知事（般－7）<br>第015412号 | 許可を受けている建設業の種類 | 大、左、屋、板、ガ、塗、防、内、具 |

2、処分に関する事項

|       |                        |         |       |
|-------|------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和8年3月4日               | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項（同条同項第3号該当） |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

- 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

労働安全衛生法違反

令和5年5月29日、大分県内の作業現場において、有限会社エヌ・エス・オーの労働者が作業中に傷病を負い、4日以上休業したにもかかわらず、その旨の労働者死傷病報告を大分労働基準監督署に令和7年10月14日まで提出せず、法令の定める報告をしなかった。

この件に関し、同社及び同社の代表取締役は、大分簡易裁判所から労働安全衛生法違反として、それぞれ罰金20万円の略式命令を受け、その刑が確定した。

このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 221

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                   |                |                   |
|------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 商号又は名称     | 野内硝子株式会社          | 代表者氏名          | 野内 源太郎            |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市豊海三丁目 6 番 3 号  |                |                   |
| 許可番号       | 大分県知事（般-07）第7976号 | 許可を受けている建設業の種類 | 建、左、屋、タ、ガ、塗、防、内、具 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                 |                    |               |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                           | 令和 8 年 3 月 4 日     | 処分を行った者       | 大分県知事 |
| 根 拠 法 令                                                                                                                         | 建設業法第 2 8 条第 1 項本文 |               |       |
| 処分の内容                                                                                                                           |                    |               |       |
| 建設業法第 2 8 条第 1 項に基づく指示                                                                                                          |                    |               |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                                                   |                    |               |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                                              |                    |               |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                                    |                    |               |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                                                 |                    |               |       |
| 2 前記 1 指示事項について講じた措置（前記 1 各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                                         |                    |               |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                     |                    | 建設業法違反(無許可営業) |       |
| 野内硝子株式会社は、ガラス工事において、建設業法第 3 条第 1 項の許可を受けていなくとも関わらず、同法施行令第 1 条の 2 第 1 項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。<br>このことは、建設業法第28条第 1 項本文に該当する。 |                    |               |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                      |                    |               |       |

建設業者監督処分簿 220

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                         |                    |          |
|------------|-------------------------|--------------------|----------|
| 商号又は名称     | 株式会社ヒロセ                 | 代表者氏名              | 廣瀬 美寿    |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字高瀬451番地の2          |                    |          |
| 許可番号       | 大分県知事（般-03）<br>第005540号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土と石鋼舗し園水 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                      |                                                            |            |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                | 令和8年2月12日                                                  | 処分を行った者    | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                 | 建設業法第28条第3項（同条第1項第3号該当）                                    |            |       |
| 処分の内容                                                                                                                                |                                                            |            |       |
| 1 停止を命ずる営業の範囲                                                                                                                        |                                                            |            |       |
| 建設業に関する営業のうち、公共工事に係るもの、又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの                                                                                     |                                                            |            |       |
| 2 期間                                                                                                                                 |                                                            |            |       |
| 令和8年2月12日から令和9年2月11日までの1年間                                                                                                           |                                                            |            |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                          |                                                            | 公契約関係競売妨害罪 |       |
| 株式会社ヒロセの元代表取締役は、公契約関係競売入札妨害の罪（刑法第96条の6第1項）により、令和7年9月29日に大分地方裁判所から懲役1年（執行猶予3年）の判決を受け、その刑が確定している。<br>このことは、建設業法第28条第3項（同条第1項第3号）に該当する。 |                                                            |            |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                           | 同役員に対して建設業法第29条の4第1項に基づく営業禁止処分を行った。営業禁止の期間及び範囲は、営業停止処分と同一。 |            |       |

建設業者監督処分簿 219

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                         |                |           |
|------------|-------------------------|----------------|-----------|
| 商号又は名称     | 有限会社新名緑化                | 代表者氏名          | 新名 公明     |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字横尾3104番地の27        |                |           |
| 許可番号       | 大分県知事（般-06）<br>第012168号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土と石管鋼舗し園水 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                      |                            |         |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                | 令和8年2月12日                  | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                 | 建設業法第29条第1項第2号（同法第8条第7号該当） |         |       |
| 処分の内容                                                                                                                                |                            |         |       |
| 1 処分の内容<br>建設業許可の取消し                                                                                                                 |                            |         |       |
| 2 取消しを命じる営業の範囲<br>許可を受けている建設業全部                                                                                                      |                            |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                          |                            | 欠格要件該当  |       |
| 有限会社新名緑化の代表取締役は、令和7年11月17日に公契約関係競売入札妨害罪により懲役1年執行猶予3年の判決を受け、同年12月2日にその刑が確定したことにより、建設業法第8条第7号の欠格要件に該当する。<br>このことは、建設業法第29条第1項第2号に該当する。 |                            |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                           |                            |         |       |

建設業者監督処分簿 218

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |       |
|------------|------------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | フォーユーホーム株式会社           | 代表者氏名              | 瀬口 裕樹 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県中津市下池永101番地 5       |                    |       |
| 許可番号       | 大分県知事（般-04）<br>第10001号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 建     |

2、処分に関する事項

|       |                        |         |       |
|-------|------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和7年12月23日             | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項（同条同項第2号該当） |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。

(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。

(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。

(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。

2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

建設業法違反(政令で定める金額以上の下請契約の締結、無資格技術者の配置)

フォーユーホーム株式会社は、民間発注の建築一式工事において、特定建設業の許可を有していないにもかかわらず、同法第16条の規定に違反して下請け代金の額が同法第3条第1項第2号に規定する政令で定める金額以上となる下請け契約をした。

このことは、同法第28条第1項に該当する。

また、本件工事において、同法第26条第2項の規定に基づき監理技術者を工事現場に設置すべきところ、これに違反して資格要件を満たさない者を設置していた。

このことは、建設業法第26条第2項の規定に違反し、同法第28条第1項第2号に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 217

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                       |
|------------|------------------------|--------------------|-----------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社高橋工設               | 代表者氏名              | 高橋 郁                  |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字津守486番地           |                    |                       |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-06第13734号) | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、と、石、管、鋼、舗、し、<br>水、解 |

2、処分に関する事項

|       |               |         |       |
|-------|---------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和7年11月13日    | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項本文 |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

- 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

建設業法違反(無許可営業)

株式会社高橋工設は、消火設備工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けていないにも関わらず、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。このことは、建設業法第28条第1項本文に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 216

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                   |
|------------|------------------------|----------------|-------------------|
| 商号又は名称     | 大翔工業株式会社               | 代表者氏名          | 瀬口 裕樹             |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県宇佐市大字上乙女261番地の1     |                |                   |
| 許可番号       | 大分県知事（般-04）<br>第13896号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、石、管、鋼、舗、し、水、解 |

2、処分に関する事項

|       |                        |         |       |
|-------|------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和7年11月13日             | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項（同条同項第6号該当） |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。

(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。

(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。

(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。

2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

建設業法違反（無許可業者との下請契約の締結）

大翔工業株式会社は、民間発注の消火設備工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けていない建設業を営む者と、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。

このことは、建設業法第28条第1項第6号に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 215

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |           |
|------------|------------------------|----------------|-----------|
| 商号又は名称     | 株式会社ゼウス                | 代表者氏名          | 中島 悠哉     |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字勢家843番地の175       |                |           |
| 許可番号       | 大分県知事（般－4）<br>第010041号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、管、舗、水 |

2、処分に関する事項

|       |                        |         |       |
|-------|------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和7年10月17日             | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項（同条同項第3号該当） |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

- 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

労働安全衛生法違反

令和5年9月14日、大分市内の作業現場において、株式会社ゼウスの労働者が作業中に傷病を負い、4日以上休業したにもかかわらず、その旨の労働者死傷病報告を大分労働基準監督署に令和6年4月25日まで提出せず、法令の定める報告をしなかった。

この件に関し、同社及び同社の代表取締役は、大分簡易裁判所から労働安全衛生法違反として、それぞれ罰金20万円の略式命令を受け、その刑が確定した。

このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 214

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |       |
|------------|------------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | 株式会社ワールド建設             | 代表者氏名              | 畠中 稔  |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字荏隈1682番地の5        |                    |       |
| 許可番号       | 大分県知事（般-03）<br>第11558号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、と、舗 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                  |                         |                       |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                            | 令和7年9月25日               | 処分を行った者               | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                             | 建設業法第28条第3項（同条第1項第3号該当） |                       |       |
| 処分の内容                                                                                                                                            |                         |                       |       |
| <div>1 停止を命ずる営業の範囲</div> <div>建設業に関する営業のうち、公共工事に係るもの、又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの</div> <div>2 期間</div> <div>令和7年9月25日から令和7年11月23日までの60日間</div>     |                         |                       |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                      |                         | 公契約関係競売等妨害罪、官製談合防止法違反 |       |
| <div>株式会社ワールド建設の元監査役は、公契約関係競売等妨害罪並びに官製談合防止法違反の罪により起訴され、令和7年7月3日に大分地方裁判所から懲役2年（執行猶予3年）の判決を受け、その刑が確定した。</div> <div>このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する</div> |                         |                       |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                       |                         | 新聞報道等による。             |       |

建設業者監督処分簿 213

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |        |
|------------|------------------------|--------------------|--------|
| 商号又は名称     | 株式会社山村産業               | 代表者氏名              | 阿部 久美子 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県佐伯市大字海崎74番地         |                    |        |
| 許可番号       | 大分県知事（般-06）<br>第13668号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、と    |

2、処分に関する事項

|       |               |         |       |
|-------|---------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和7年7月17日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項本文 |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

- 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

建設業法違反（無許可営業）

株式会社山村産業は、民間発注の解体工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けていないにもかかわらず、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。  
このことは、建設業法第28条第1項本文に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 212

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                            |                    |        |
|------------|----------------------------|--------------------|--------|
| 商号又は名称     | 高野建設有限会社                   | 代表者氏名              | 高野 千代徳 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県豊後大野市三重町松尾 3 5 3 9 番地   |                    |        |
| 許可番号       | 大分県知事（般-03）<br>第 6 4 4 5 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、と    |

2、処分に関する事項

|       |                                  |         |       |
|-------|----------------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和 7 年 6 月 1 8 日                 | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第 2 8 条第 3 項（同条第 1 項第 2 号該当） |         |       |

処分の内容

- 1 停止を命ずる営業の範囲  
建設業に関する営業のうち、公共工事に係るもの、又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの
- 2 期間  
令和 7 年 6 月 1 9 日から令和 7 年 7 月 3 日までの 1 5 日間

処分の原因となった事実

請負契約に関し不誠実な行為

高野建設有限会社は、大分県から有限会社三栄重機建設が請け負った令和 6 年度交防急対第 1 9 号急傾斜地崩壊対策工事の現場代理人について、本来、元請業者である社員を配置しなければならなかったが、これに下請業者である高野建設有限会社の社員を配置した。

また、令和 7 年 3 月 7 日に工事完成検査を受けた際には、下請業者の社員は現場腕章をつける等対応し、さらに、同人は工期中現場代理人になりすましていたなど、請負契約に関し不誠実な行為を行った。

このことは、建設業法第 2 8 条第 1 項第 2 号に該当する。

その他参考となる事項

同社役員に対して建設業法第 2 9 条の 4 第 1 項に基づく営業禁止処分を行った。

建設業者監督処分簿 211

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                |                     |
|------------|------------------------------|----------------|---------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社三栄重機建設                   | 代表者氏名          | 原田 阿子               |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県由布市挾間町北方 1 3 5 番地 1       |                |                     |
| 許可番号       | 大分県知事（般-05）<br>第 1 1 0 7 7 号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、石、鋼、舗、し、水、<br>解 |

2、処分に関する事項

|       |                                  |         |       |
|-------|----------------------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和 7 年 6 月 1 8 日                 | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第 2 8 条第 3 項（同条第 1 項第 2 号該当） |         |       |

処分の内容

- 1 停止を命ずる営業の範囲  
建設業に関する営業のうち、公共工事に係るもの、又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの
- 2 期間  
令和 7 年 6 月 1 9 日から令和 7 年 7 月 3 日までの 1 5 日間

処分の原因となった事実

請負契約に関し不誠実な行為

有限会社三栄重機建設は、大分県から請け負った令和 6 年度交防急対第19号急傾斜地崩壊対策工事の現場代理人について、本来、自社の社員を配置しなければならなかったにもかかわらず、これに下請業者である高野建設有限会社の社員を配置させた。  
また、令和 7 年 3 月 7 日に工事完成検査を受けた際には、下請業者の社員は現場腕章をつける等対応し、さらに同人は工期中現場代理人になりすますなど、請負契約に関し不誠実な行為を行った。  
このことは、建設業法第28条第 1 項第 2 号に該当する。

その他参考となる事項

同社役員に対して建設業法第 2 9 条の 4 第 1 項に基づく営業禁止処分を行った。

建設業者監督処分簿 210

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |       |
|------------|--------------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | 大友開発有限会社                 | 代表者氏名              | 佐藤 隆行 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県玖珠郡九重町大字野上 3 2 1 5 番地 |                    |       |
| 許可番号       | 大分県知事（般－02）<br>第10205号   | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、と、園 |

2、処分に関する事項

|       |               |         |       |
|-------|---------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和7年3月26日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項本文 |         |       |

処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。

(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。

(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。

(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。

2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

建設業法違反（経營業務管理責任者の一時不在）

大友開発有限会社は、経營業務の管理責任者であった者が、令和2年10月31日に役員を退任してから、令和5年5月21日までの間、建設業法第7条第1号に規定する要件を満たす者を欠く状況であったにもかかわらず、同法第11条第5号に規定されている届出を行わずに営業を継続していた。

このことが、建設業法第7条第1号及び同法第11条第5項に違反し、同法第28条第1項本文に該当する。

その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 209

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                |                               |
|------------|------------------------------|----------------|-------------------------------|
| 商号又は名称     | ナカノス建設工業株式会社                 | 代表者氏名          | 椎本 雄三                         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市大字三佐 9 8 8 番地          |                |                               |
| 許可番号       | 大分県知事（特一 0 3）<br>第 7 8 5 1 号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、建、大、と、石、屋、タ、<br>鋼、舗、し、内、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                  |               |               |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|-------|
| 処分年月日                                                                                            | 令和6年12月13日    | 処分を行った者       | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                             | 建設業法第28条第1項本文 |               |       |
| 処分の内容                                                                                            |               |               |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                |               |               |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                    |               |               |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                               |               |               |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                     |               |               |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                  |               |               |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                              |               |               |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                      |               | 建設業法違反（無許可営業） |       |
| ナカノス建設工業株式会社は、民間発注の建具工事2件において、建設業法第3条第1項の許可を受けていないにも関わらず、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。 |               |               |       |
| このことは、建設業法第28条第1項本文に該当する。                                                                        |               |               |       |
| その他参考となる事項                                                                                       |               |               |       |

建設業者監督処分簿 208

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                                |                |               |
|------------|--------------------------------|----------------|---------------|
| 商号又は名称     | 株式会社小畑組                        | 代表者氏名          | 小畑 博文         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県由布市挾間町高崎 1 5 2 番地 4         |                |               |
| 許可番号       | 大分県知事（特一 0 4）<br>第 1 2 5 8 0 号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、石、鋼、舗、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                   |                |         |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                             | 令和6年11月15日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                              | 建設業法第28条第1項第7号 |         |       |
| 処分の内容                                                                                                             |                |         |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                                 |                |         |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                                     |                |         |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                                |                |         |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                      |                |         |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                                   |                |         |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                               |                |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                       |                | 建設業法違反  |       |
| 株式会社小畑組は、民間発注の土木一式工事において、特定建設業者以外の建設業を営む者と、下請代金の額が建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額以上となる下請契約を締結した。このことは、建設業法第28条第1項第7号に該当する。 |                |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                        |                |         |       |

建設業者監督処分簿 207

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                                 |
|------------|------------------------|----------------|---------------------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社建翔工業               | 代表者氏名          | 栗林 武士                           |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県由布市庄内町柿原518番地       |                |                                 |
| 許可番号       | 大分県知事（般一〇二）<br>第13018号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、建、大、と、石、屋、管、<br>タ、鋼、舗、し、内、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                  |                |                                      |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                            | 令和6年11月15日     | 処分を行った者                              | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                             | 建設業法第28条第1項第2号 |                                      |       |
| 処分の内容                                                                                            |                |                                      |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                |                |                                      |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                    |                |                                      |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                               |                |                                      |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                     |                |                                      |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                  |                |                                      |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                              |                |                                      |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                      |                | 建設業法違反（政令で定める金額以上の下請契約の締結、無資格技術者の配置） |       |
| 株式会社建翔工業は、民間発注の土木一式工事において、建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業の許可を有していないにもかかわらず、元請業者として総額4,500万円以上の下請契約を締結した。 |                |                                      |       |
| このことは、同法第16条第1号の規定に違反し、同法第28条第1項第2号に該当する。                                                        |                |                                      |       |
| また、本件工事において、同法第26条第2項の規定に基づき監理技術者を工事現場に設置すべきところ、これに違反して資格要件を満たさない者を設置していた。                       |                |                                      |       |
| このことは、建設業法第26条第2項の規定に違反し、同法第28条第1項第2号に該当する。                                                      |                |                                      |       |
| その他参考となる事項                                                                                       |                |                                      |       |

## 建設業者監督処分簿 206

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                                               |
|------------|------------------------|--------------------|-----------------------------------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社西日本技建              | 代表者氏名              | 仁田尾 淳                                         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市下郡北2丁目4番30号         |                    |                                               |
| 許可番号       | 大分県知事（般一〇五）<br>第11982号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、建、大、左、と、石、屋、<br>タ、鋼、舗、し、板、ガ、塗、<br>防、内、絶、具、水 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和6年10月17日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第6号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示

- 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

株式会社西日本技建は、元請業者から受注した公共工事1件及び民間工事2件（いずれも塗装工事）において、建設業法第3条第1項の許可を受けていない建設業を営む者と、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。  
このことは、建設業法第28条第1項第6号に該当する。

## その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 205

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                       |                |             |
|------------|-----------------------|----------------|-------------|
| 商号又は名称     | 佐伯建工株式会社              | 代表者氏名          | 神野 広志       |
| 主たる営業所の所在地 | 佐伯市大字海崎 8 4 2 番地の 1 2 |                |             |
| 許可番号       | 大分県知事（般－03）<br>第4285号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、鋼、舗、し、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                             |                         |                        |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                       | 令和6年9月18日               | 処分を行った者                | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                        | 建設業法第28条第1項（同条第1項第3号該当） |                        |       |
| 処分の内容                                                                                                       |                         |                        |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                           |                         |                        |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                               |                         |                        |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                          |                         |                        |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                |                         |                        |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                             |                         |                        |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                         |                         |                        |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                 |                         | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律違反 |       |
| 佐伯建工株式会社は、佐伯簡易裁判所において、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律違反により罰金の刑に処され、令和6年6月28日にその刑が確定している。<br>このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。 |                         |                        |       |
| その他参考となる事項                                                                                                  |                         |                        |       |

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                                |                    |                                     |
|------------|--------------------------------|--------------------|-------------------------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社京大工業                       | 代表者氏名              | 大平 一成                               |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市汐見二丁目 3 2 番 1 号          |                    |                                     |
| 許 可 番 号    | 大分県知事（般一 0 4）<br>第 1 2 5 9 7 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 土、建、大、と、石、屋<br>管、夕、鋼、舗、し、内<br>機、水、解 |

|                                                                                                                                                                                                                              |                                  |                        |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                        | 令和 6 年 8 月 2 3 日                 | 処分を行った者                | 大分県知事 |
| 根 拠 法 令                                                                                                                                                                                                                      | 建設業法第 2 8 条第 3 項（同条第 1 項第 3 号該当） |                        |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                        |                                  |                        |       |
| <div>1 停止を命ずる営業の範囲<br/>建設業の営業の全部</div> <div>2 期間<br/>令和 6 年 8 月 2 6 日から令和 6 年 9 月 1 日までの 7 日間</div>                                                                                                                          |                                  |                        |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                  |                                  | 法人税及び地方法人税法違反          |       |
| <div>有限会社京大工業及び同社元代表取締役は、同社の業務に関し、3 年間架空の外注費を計上するなどの方法で所得を隠匿したことにより、令和 6 年 7 月 1 6 日、法人税及び地方法人税法違反で、大分地方裁判所から同社が罰金 6 0 0 万円、同社元代表取締役は懲役 1 年（執行猶予 3 年）の判決を受け、各々その刑が確定している。</div> <div>このことは、建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号に該当する。</div> |                                  |                        |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                   |                                  | 同日付で役員に対する営業禁止処分も併せて実施 |       |

建設業者監督処分簿 203

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |           |
|------------|------------------------|----------------|-----------|
| 商号又は名称     | 有限会社山末建設               | 代表者氏名          | 野中 太樹     |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県宇佐市大字下高 1 7 2 4 番地  |                |           |
| 許可番号       | 大分県知事（般特－03）<br>第2841号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、建、と、舗、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                         |                |                    |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                   | 令和6年7月10日      | 処分を行った者            | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                    | 建設業法第28条第1項第3号 |                    |       |
| 処分の内容                                                                                                   |                |                    |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                       |                |                    |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                           |                |                    |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                      |                |                    |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                            |                |                    |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                         |                |                    |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                     |                |                    |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                             |                | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反 |       |
| 有限会社山末建設及び同社従業員は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反により、令和2年2月22日、中津簡易裁判所において、同社が罰金80万円、同社従業員が罰金30万円の略式命令を受け、その刑が確定している。 |                |                    |       |
| このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。                                                                              |                |                    |       |
| その他参考となる事項                                                                                              |                |                    |       |

建設業者監督処分簿 202

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                       |                |              |
|------------|-----------------------|----------------|--------------|
| 商号又は名称     | 株式会社薬師寺建設             | 代表者氏名          | 薬師寺 秀幸       |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県津久見市中央町2番8号        |                |              |
| 許可番号       | 大分県知事（般－04）<br>第1428号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、舗、しゅ、園、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                               |               |                         |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                         | 令和6年6月18日     | 処分を行った者                 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                          | 建設業法第28条第1項本文 |                         |       |
| 処分の内容                                                                                                                         |               |                         |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                                             |               |                         |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                                                 |               |                         |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                                            |               |                         |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                                  |               |                         |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                                               |               |                         |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                                           |               |                         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                   |               | 建設業法違反（営業所専任技術者の専任義務違反） |       |
| 株式会社薬師寺建設は、営業所に常勤して専らその職務に従事しなければならない専任技術者を、工事現場ごとに専任の技術者を要する工事の主任技術者として配置し、従事させた。<br>このことは、建設業法第26条第3項に違反し、同法第28条第1項本文に該当する。 |               |                         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                    |               |                         |       |

建設業者監督処分簿 201

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                   |
|------------|------------------------|----------------|-------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社宇佐建設               | 代表者氏名          | 宇佐 睦生             |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県玖珠郡玖珠町大字大隈78番地      |                |                   |
| 許可番号       | 大分県知事（般特－03）<br>第4610号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、建、と、石、鋼、舗、塗、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                            |               |                           |       |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                      | 令和6年5月9日      | 処分を行った者                   | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                       | 建設業法第28条第1項本文 |                           |       |
| 処分の内容                                                                      |               |                           |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                          |               |                           |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                              |               |                           |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                         |               |                           |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。               |               |                           |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                            |               |                           |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。        |               |                           |       |
| 処分の原因となった事実                                                                |               | 建設業法違反（適正な施工体制台帳等の作成義務違反） |       |
| 株式会社宇佐建設は、大分県内の公共工事において、適正な施工体制台帳及び施工体系図を作成しなかった。                          |               |                           |       |
| このことは、建設業法第24条の8第1項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項に違反し、同法第28条第1項本文に該当する。 |               |                           |       |
| その他参考となる事項                                                                 |               |                           |       |

建設業者監督処分簿 200

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                         |                |      |
|------------|-------------------------|----------------|------|
| 商号又は名称     | 株式会社エイワン不動産建設           | 代表者氏名          | 後藤 渡 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市大字下宗方 7 1 2 番地の 1 |                |      |
| 許可番号       | 大分県知事（般－05）<br>第12848号  | 許可を受けている建設業の種類 | 建    |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                      |                                |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和6年4月26日            | 処分を行った者                        | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 建設業法第28条第1項本文及び同項第2号 |                                |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |                                |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |                                |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |                                |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                                                                                                                                                                                                            |                      |                                |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                                                                                                                                                                                                  |                      |                                |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                                                                                                                                                                                                               |                      |                                |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                                                                                                                                                                                                           |                      |                                |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      | 建設業法違反（営業所の専任技術者の専任義務違反、無許可営業） |       |
| 株式会社エイワン不動産建設は、営業所に常勤して専らその職務に従事しなければならない専任技術者を、工事現場ごとに専任の技術者を要する工事の主任技術者として配置し、従事させた。<br>また、同工事の主任技術者を別工事の主任技術者として重複配置した。<br>このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。<br>さらに、民間発注の塗装工事及びとび・土工・コンクリート工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けていないにも関わらず、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。<br>このことは、建設業法第28条第1項本文に該当する。 |                      |                                |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                      |                                |       |

建設業者監督処分簿 199

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                             |                |                      |
|------------|-----------------------------|----------------|----------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社財前組                     | 代表者氏名          | 嶋田 和洋                |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県国東市国東町小原 1 8 1 1 番地の 1   |                |                      |
| 許可番号       | 大分県知事（般特－04）<br>第 1 2 6 1 号 | 許可を受けている建設業の種類 | 土、と、石、管、鋼、舗、しゅ、園、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                              |                                            |                     |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                        | 令和 6 年 4 月 1 8 日                           | 処分を行った者             | 大分県知事 |
| 根 拠 法 令                                                                                                                                      | 建設業法第 2 8 条第 1 項本文（建設業法第 2 4 条の 8 第 2 項違反） |                     |       |
| 処分の内容                                                                                                                                        |                                            |                     |       |
| 建設業法第 2 8 条第 1 項に基づく指示                                                                                                                       |                                            |                     |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                                                                |                                            |                     |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                                                           |                                            |                     |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                                                 |                                            |                     |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                                                              |                                            |                     |       |
| 2 前記 1 指示事項について講じた措置（前記 1 各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                                                      |                                            |                     |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                  |                                            | 建設業法違反（再下請負通知書の不提出） |       |
| 株式会社財前組は、大分県内の公共工事において、同工事の元請業者から請け負った建設工事を他の建設業者へ請け負わせたにもかかわらず、再下請負通知書を元請業者に提出していなかった。このことは、建設業法第 2 4 条の 8 第 2 項に違反し、同法第 2 8 条第 1 項本文に該当する。 |                                            |                     |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                   |                                            |                     |       |

建設業者監督処分簿 198

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                               |                |           |
|------------|-------------------------------|----------------|-----------|
| 商号又は名称     | 株式会社昇成                        | 代表者氏名          | 藤本 光弘     |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県玖珠郡玖珠町大字山田2210番地の1 岐部アパートB |                |           |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-05) 第12849号       | 許可を受けている建設業の種類 | (般) 土、と、舗 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                      |                              |                     |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                | 令和6年4月12日                    | 処分を行った者             | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                 | 建設業法第28条第1項本文（同法第6条第1項第6号違反） |                     |       |
| 処分の内容                                                                                                                                |                              |                     |       |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示                                                                                                                    |                              |                     |       |
| 1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。                                                                                        |                              |                     |       |
| (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。                                                                                   |                              |                     |       |
| (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。                                                                         |                              |                     |       |
| (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。                                                                                      |                              |                     |       |
| 2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。                                                                  |                              |                     |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                          |                              | 建設業法違反（虚偽書類による許可申請） |       |
| 株式会社昇成は、平成31年1月25日に玖珠土木事務所に提出した建設業許可申請書類のうち、建設業法第6条第1項第6号に基づき提出が義務づけられている定款について、虚偽のものを提出した。このことは、同法第6条第1項第6号に違反し、建設業法第28条第1項本文に該当する。 |                              |                     |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                           |                              |                     |       |

建設業者監督処分簿 197

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                         |                |                        |
|------------|-------------------------|----------------|------------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社石川建設工業              | 代表者氏名          | 池邊 大輔                  |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市横塚 2－1－37         |                |                        |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般－04) 第13328号 | 許可を受けている建設業の種類 | (般) 土、と、石、鋼、舗、しゅ、塗、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |         |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和5年10月 日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 建設業法第28条第1項第6号 |         |       |
| <p>処分の内容</p> <p>建設業法第28条第1項に基づく指示</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員等に速やかに周知徹底すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し継続的に必要な研修を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務管理体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記1指示事項について講じた措置（前記1各号の措置以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を、速やかに文書をもって報告すること。</p> |                |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                | 建設業法違反  |       |
| <p>株式会社石川建設工業は、一次下請業者から受注した公共工事（とび・土工工事）において、建設業法第3条第1項の許可を受けていない建設業を営む者と、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて請負契約を締結した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第6号に該当する。</p>                                                                                                                                                                                                    |                |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |         |       |

## 建設業者監督処分簿 196

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                      |
|------------|------------------------|--------------------|----------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社SHINKO             | 代表者氏名              | 白井 優子                |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県佐伯市大字池田1936-1       |                    |                      |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-04)第12975号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)土、建、大、と、屋、<br>タ、内 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和5年3月31日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第6号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防ぐため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。  
(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知徹底すること。  
(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に対し、継続的に必要な研修等を行うこと。  
(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（前記1各号以外に講じた措置がある場合はこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

株式会社SHINKOは、民間発注の冷蔵庫施設新築工事において、建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業の許可を有していないにもかかわらず、元請業者として総額7000万円以上の下請工事契約を締結した。

本件行為は、同法第28条第1項第6号に該当する。

## その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 195

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                |                      |
|------------|------------------------------|----------------|----------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社藤建興業                     | 代表者氏名          | 藤田 一幸                |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県玖珠郡玖珠町大字太田字本村 2 5 5 - 5   |                |                      |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-1) 第 1 3 7 7 7 号 | 許可を受けている建設業の種類 | (般) 土、と、石、鋼、舗、しゅ、水、解 |

2、処分に関する事項

|       |                       |         |       |
|-------|-----------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和 5 年 3 月 8 日        | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号 |         |       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| 建設業法第 2 8 条第 1 項に基づく指示。<br>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。<br>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。<br>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。<br>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。<br>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。 |  |

|             |           |
|-------------|-----------|
| 処分の原因となった事実 | 労働安全衛生法違反 |
|-------------|-----------|

|                                                                                                                                                                                                                                           |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 株式会社藤建興業は、日田市天瀬町の河川災害復旧工事現場において、同法人の労働者が、作業中の土のうの下敷きになり、右足を負傷し、3ヶ月以上休業する労働災害が発生したにもかかわらず、所轄の日田労働基準監督署長に対し、遅滞なく、法令の定める労働者死傷病報告を提出しなかったことで、日田簡易裁判所から同法人及び同法人の代表取締役が、労働安全衛生法違反として罰金20万円の判決を受け、その刑が確定した。<br>このことは、建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号に該当する。 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|            |           |
|------------|-----------|
| その他参考となる事項 | 大分労働局から通報 |
|------------|-----------|

建設業者監督処分簿 194

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                      |
|------------|------------------------|----------------|----------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社臼杵総建               | 代表者氏名          | 芦刈 吉哉                |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県臼杵市大字臼杵56-1         |                |                      |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-4) 第11900号 | 許可を受けている建設業の種類 | (般) 土、と、石、管、鋼、舗、しゅ、水 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                            |                |                                       |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                      | 令和5年3月2日       | 処分を行った者                               | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                       | 建設業法第28条第1項第3号 |                                       |       |
| 処分の内容<br>営業停止<br>1 停止を命ずる営業の範囲<br>建設業の営業の全部<br><br>2 期間<br>7日間                                             |                |                                       |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                |                | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反                    |       |
| 有限会社臼杵総建の代表取締役は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反を犯し、令和4年11月25日に臼杵簡易裁判所において罰金刑を受け、その刑が確定した。<br>このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。 |                |                                       |       |
| その他参考となる事項                                                                                                 |                | 同社役員に対して、建設業法第29条の4第1項に基づく営業禁止処分を行った。 |       |

建設業者監督処分簿 193

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                       |                |                  |
|------------|-----------------------|----------------|------------------|
| 商号又は名称     | 浅野建設株式会社              | 代表者氏名          | 浅野 正誠            |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県別府市大字鶴見4548-452    |                |                  |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-2)第14617号 | 許可を受けている建設業の種類 | (般)土、大、と、石、舗、塗、園 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                      |                                       |         |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                | 令和5年2月28日                             | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                 | 建設業法第28条第1項第2号及び第3号                   |         |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                |                                       |         |       |
| 営業停止                                                                                                                                                                                                 |                                       |         |       |
| 1 停止を命ずる営業の範囲                                                                                                                                                                                        |                                       |         |       |
| 建設業の営業のうち、公共工事に係るもの。                                                                                                                                                                                 |                                       |         |       |
| (注)「公共工事」とは、国、地方公共団体、法人税法（昭和40 年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く）または、建設業施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条に規定する法人が発注者である建設工事をいう。                                                                                   |                                       |         |       |
| 2 期間                                                                                                                                                                                                 |                                       |         |       |
| 1年間                                                                                                                                                                                                  |                                       |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                          |                                       | 土地改良法違反 |       |
| 浅野建設株式会社の代表取締役は、由布市挾間町の提子土地改良区の水路工事において、同地区の当時の理事長に対し、上記工事の受注ができるよう有利かつ便宜な取り計らいを受けたことへの謝礼及び今後も同様の取り計らいを受けたいとの趣旨の下に、現金を供与したことで逮捕され、懲役10月（執行猶予3年）の有罪判決を受け、その刑が確定した。<br>このことは、建設業法第28条第1項第2号及び第3号に該当する。 |                                       |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                           | 同社役員に対して、建設業法第29条の4第1項に基づく営業禁止処分を行った。 |         |       |

## 建設業者監督処分簿 192

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                    |         |
|------------|------------------------------|--------------------|---------|
| 商号又は名称     | 有限会社エムエーディ                   | 代表者氏名              | 松尾 清治   |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市大字松岡 5 4 9 6 - 1       |                    |         |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-2) 第 1 1 4 1 4 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、建 |

## 2、処分に関する事項

|       |                       |         |       |
|-------|-----------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和 5 年 2 月 2 2 日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第 2 8 条第 1 項第 2 号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第 2 8 条第 1 項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

有限会社エムエーディは、民間発注の高齢者施設新築工事において、  
（１）建設業法第 3 条第 1 項第 2 号に規定する特定建設業の許可を有していないにもかかわらず、元請業者として総額 6, 0 0 0 万円以上の下請契約を締結した。  
（２）現場に専任で技術者を置くことが必要な同工事に営業所の専任技術者を配置した。  
以上のことは、建設業法第 1 6 条第 1 項第 2 号及び同法第 2 6 条第 3 項に違反し、同法第 2 8 条第 1 項第 2 号に該当する。

## その他参考となる事項

## 建設業者監督処分簿 191

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                                         |
|------------|------------------------|--------------------|-----------------------------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社大分電設               | 代表者氏名              | 山田 恭史                                   |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市向原沖 1-1-30       |                    |                                         |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般・特-3) 第317号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、と、石、管、鋼、<br>舗、しゅ、水、消、解<br>(特) 電、通 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和5年2月8日       | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第3号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

労働安全衛生法違反

株式会社大分電設は、株式会社九電工から請け負った電柱支障移設工事の電柱撤去工事において、法定の除外事由がないのに、現場責任者である建柱班長が、同社の労働者に指示をして、車両系建設機械であるドラグ・ショベルをその主たる用途である掘削用以外の用途に使用させ、もって機械による危険を防止するために必要な措置を講じなかったとして、大分簡易裁判所から労働安全衛生法違反として罰金10万円の判決を受け刑が確定した。

このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

## その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 190

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                                  |
|------------|------------------------|--------------------|----------------------------------|
| 商号又は名称     | 旭工業株式会社                | 代表者氏名              | 中園 勲                             |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県国東市国見町中1232         |                    |                                  |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般・特一1)第8307号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、建、と、電、鋼、<br>井、水、消<br>(特) 管 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |         |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和5年1月19日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項第2号 |         |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |         |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |                |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                | 建設業法違反  |       |
| <p>旭工業株式会社は、国東市長発注の管工事において、現場に専任で技術者を置くことが必要な同工事に営業所の専任技術者を配置した。</p> <p>このことは、建設業法第26条第3項に違反し、同法第28条第1項第2号に該当する。</p>                                                                                                                                                                                                                        |                |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |         |       |

建設業者監督処分簿 189

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                    |               |
|------------|------------------------------|--------------------|---------------|
| 商号又は名称     | 株式会社匠研工業                     | 代表者氏名              | 鹿田 研二         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県由布市挾間町来鉢 1 9 4 0 - 1      |                    |               |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-4) 第 1 3 3 4 3 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、と、管、水、消 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |         |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和 4 年 1 1 月 2 2 日 | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根 拠 法 令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 建設業法第 2 8 条第 1 項   |         |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |         |       |
| <p>建設業法第 2 8 条第 1 項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |                    |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    | 建設業法違反  |       |
| <p>株式会社匠研工業は、令和 2 年 8 月頃から令和 4 年 1 0 月 1 3 日までの間、営業所に専任技術者が不在のまま営業を行った。</p> <p>このことは、建設業法第 2 8 条第 1 項本文に該当する。</p>                                                                                                                                                                                                                                |                    |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |         |       |

建設業者監督処分簿 188

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                    |               |
|------------|------------------------------|--------------------|---------------|
| 商号又は名称     | 株式会社九州エナジー                   | 代表者氏名              | 中嶋 康之         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市都町 3－1－1 大分センタービル 8 階     |                    |               |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般－1) 第 1 3 7 1 4 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、建、と、電、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                  |                                       |         |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------|-------|
| 処分年月日                                                                                                            | 令和4年11月22日                            | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                             | 建設業法第28条第1項第4号                        |         |       |
| 処分の内容                                                                                                            |                                       |         |       |
| 建設業法第28条第3項に基づく営業の停止                                                                                             |                                       |         |       |
| 1                                                                                                                | 停止を命ずる営業の範囲<br>建設業の営業の全部              |         |       |
| 2                                                                                                                | 停止期間<br>令和4年11月30日から令和4年12月14日までの15日間 |         |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                      |                                       | 建設業法違反  |       |
| 株式会社九州エナジーは、大分県内の民間発注の7件の工事において、建設業法第22条第1項の規程に違反して、その請け負った工事を一括して有限会社ナショナル建設に請け負わせた。<br>このことは、建設業法第28条第3項に該当する。 |                                       |         |       |
| その他参考となる事項                                                                                                       | 同社役員に対して、建設業法第29条の4第1項に基づく営業禁止処分を行った。 |         |       |

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                    |       |
|------------|------------------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | 有限会社サイガン工業                   | 代表者氏名              | 西願 文雄 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県宇佐市大字高砂新田 2 7 2 - 4       |                    |       |
| 許 可 番 号    | 大分県知事<br>(般-2) 第 1 3 1 5 9 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) と |

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年10月21日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第3号 |         |       |

建設業法第28条第3項に基づく営業の停止

1 停止を命ずる営業の範囲  
建設業の営業の全部

2 停止期間  
令和4年10月22日から令和4年10月28日までの7日間

廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反

有限会社サイガン工業の代表取締役である西願文雄は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反を犯し、令和元年10月24日に中津簡易裁判所において罰金刑を受け、その刑が確定した。このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

同社役員に対して、建設業法第29条の4第1項に基づく営業禁止処分を行った。

建設業者監督処分簿 186

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                       |                    |       |
|------------|-----------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | 株式会社三愛                | 代表者氏名              | 近廣 薫平 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市竹の上10-22        |                    |       |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-2) 第5798号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 建築、内装 |

2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年8月10日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第2号 |         |       |

処分の内容

- 建設業法第28条第1項に基づく指示。
- 1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

処分の原因となった事実

政令で定める金額以上の下請契約

株式会社三愛は、民間発注の公園施設新築工事において、建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業の許可を有していないにもかかわらず、元請業者として総額6,000万円以上の下請契約を締結した。このことは、同法第16条第1項第2号の規定に違反し、同法第28条第1項第2号に該当する。

その他参考となる事項

## 建設業者監督処分簿 185

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |       |
|------------|------------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | 有限会社武内建築               | 代表者氏名              | 武内 秀人 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県日田市天瀬町馬原530-2       |                    |       |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-1) 第11403号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 建築、大工 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年6月24日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第6号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

有限会社武内建築は、民間発注の建築一式工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けていない建設業を営む者と、同法施行令第1条の2第1項で定める軽微な工事の範囲を超えて下請契約を締結した。

このことは、建設業法第28条第1項第6号に該当する。

## その他参考となる事項

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |             |
|------------|--------------------------|--------------------|-------------|
| 商号又は名称     | 株式会社タカハシ                 | 代表者氏名              | 高橋 八郎       |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市大字種具 1 4 0 2 番地の 1 |                    |             |
| 許 可 番 号    | 大分県知事<br>(特－30) 第4862号   | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (特) 土、と、舗、解 |

|                                                                                                                                |                       |                                              |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                          | 令和 4 年 4 月 2 5 日      | 処分を行った者                                      | 大分県知事 |
| 根 拠 法 令                                                                                                                        | 建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号 |                                              |       |
| 処分の内容                                                                                                                          |                       |                                              |       |
| 建設業法第 2 8 条第 3 項に基づく営業の停止                                                                                                      |                       |                                              |       |
| 1 停止を命ずる営業の範囲                                                                                                                  |                       |                                              |       |
| 建設業の営業の全部                                                                                                                      |                       |                                              |       |
| 2 停止期間                                                                                                                         |                       |                                              |       |
| 令和 4 年 4 月 2 9 日から令和 4 年 5 月 1 日までの 3 日間                                                                                       |                       |                                              |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                    |                       | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反                           |       |
| 株式会社タカハシの代表取締役である高橋八郎は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反により、令和 4 年 1 月 2 5 日に大分簡易裁判所において罰金刑を受け、その刑が確定した。<br>このことは、建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号に該当する。 |                       |                                              |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                     |                       | 同社役員に対して、建設業法第 2 9 条の 4 第 1 項に基づく営業禁止処分を行った。 |       |

## 建設業者監督処分簿 183

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                    |
|------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| 商号又は名称     | 株式会社但馬設備工業             | 代表者氏名              | 早川 泰生              |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市原新町 9－9          |                    |                    |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般・特－3) 第800号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 機、水、消<br>(特) 管 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年4月22日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第7号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

株式会社但馬設備工業は、民間発注の高齢者施設新築工事において、特定建設業者以外の建設業を営む者と下請代金の額が、建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額（6,000万円）以上となる下請契約を締結した。

このことは、建設業法第28条第1項第7号に該当する。

## その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 182

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                         |                |               |
|------------|-------------------------|----------------|---------------|
| 商号又は名称     | 株式会社東海建設                | 代表者氏名          | 白瀬 信弘         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市大字野田 8 0 9－3      |                |               |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般－29) 第13415号 | 許可を受けている建設業の種類 | (般) 土、建、と、舗、内 |

2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年4月22日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第7号 |         |       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| 建設業法第28条第1項に基づく指示。<br>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。<br>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。<br>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。<br>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。<br>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。 |  |

|             |        |
|-------------|--------|
| 処分の原因となった事実 | 建設業法違反 |
|-------------|--------|

株式会社東海建設は、民間発注の高齢者施設新築工事において、特定建設業者以外の建設業を営む者と下請代金の額が、建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額（6，000万円）以上となる下請契約を締結した。  
建設業法第28条第1項第7号に該当する。

|            |  |
|------------|--|
| その他参考となる事項 |  |
|------------|--|

## 建設業者監督処分簿 181

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                       |                    |                      |
|------------|-----------------------|--------------------|----------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社ナショナル建設           | 代表者氏名              | 宇都宮 浩史               |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市下郡477           |                    |                      |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般-29)第5291号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)土、建、と、鋼、舗、<br>園、解 |

## 2、処分に関する事項

|       |               |         |       |
|-------|---------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年4月22日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条1項第2号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

有限会社ナショナル建設は、民間発注の高齢者施設新築工事において、建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業の許可を有していないにもかかわらず、元請業者として総額6,000万円以上の下請契約を締結した。

このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

## その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 180

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                |                            |
|------------|------------------------|----------------|----------------------------|
| 商号又は名称     | 旭工業株式会社                | 代表者氏名          | 中園 勲                       |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県国東市国見町中1232         |                |                            |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般・特一3)第8307号 | 許可を受けている建設業の種類 | (般)土、建、と、電、鋼、井、水、消<br>(特)管 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                    |                         |                                      |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                              | 令和４年３月１５日               | 処分を行った者                              | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                               | 建設業法第２８条第３項（同条第１項第２号該当） |                                      |       |
| 処分の内容                                                                                                              |                         |                                      |       |
| 建設業法第２８条第３項に基づく営業の停止                                                                                               |                         |                                      |       |
| １ 停止を命ずる営業の範囲                                                                                                      |                         |                                      |       |
| 建設業の営業のうち、公共工事に係るもの。                                                                                               |                         |                                      |       |
| （注）「公共工事」とは、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く）または、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第１８条に規定する法人が発注者である建設工事をいう。 |                         |                                      |       |
| ２ 停止期間                                                                                                             |                         |                                      |       |
| 令和４年３月１９日から令和４年４月１７日までの３０日間                                                                                        |                         |                                      |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                        |                         | 経営事項審査申請書の虚偽申請                       |       |
| 旭工業株式会社は、令和元年８月３１日及び令和２年８月３１日を審査基準日とする経営事項審査において、真正でない財務諸表に基づいて経営状況分析を受け、これをもとに得た総合評定値通知書をもって、大分県に対し入札参加資格申請を行った。  |                         |                                      |       |
| このことは、建設業法第２８条第１項第２号に該当する。                                                                                         |                         |                                      |       |
| その他参考となる事項                                                                                                         |                         | 同社役員に対して建設業法第２９条の４第１項に基づく営業禁止処分を行った。 |       |

## 建設業者監督処分簿 179

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                        |                    |                |
|------------|------------------------|--------------------|----------------|
| 商号又は名称     | 立石建設工業株式会社             | 代表者氏名              | 立石 三津子         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県中津市大字永添2751-41      |                    |                |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般-2)第7834号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)土、建、大、と、舗、解 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和4年2月24日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第2号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

立石建設工業株式会社は、

- 複数の民間工事において、建設業法第26条第3項により、現場に専任が必要な主任技術者を、工期の重複する他の工事に配置した。
- 複数の民間工事において、建設業法第26条第3項により、現場に専任が必要な主任技術者に、建設業法第7条の2に規定する営業所の技術者を配置した。  
このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

## その他参考となる事項

経営事項審査により認知

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                                |                    |                                                     |
|------------|--------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------|
| 商号又は名称     | イシケン建設工業株式会社                   | 代表者氏名              | 代表取締役 石川 健人                                         |
| 主たる営業所の所在地 | 宇佐市安心院町折敷田 1 5 4 番地 1          |                    |                                                     |
| 許 可 番 号    | 大分県知事許可<br>(般-1) 第 1 4 5 6 7 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土木一式、とび・土工・<br>コンクリート、石、鋼構造物、<br>舗装、しゅんせつ、水道、解体 |

|       |                       |         |       |
|-------|-----------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和 3 年 1 2 月 2 8 日    | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第 2 9 条第 1 項第 7 号 |         |       |

## 建設業法第29条第1項第7号に基づく許可の取消し

## 不正の手段による許可の取得

同社の代表取締役が平成30年3月31日に刑法（傷害罪）による罰金刑が確定し、許可の欠格要件に該当していたにも関わらず、令和2年2月12日付けの建設業許可申請書に、欠格要件に該当しない旨を記載した誓約書及び賞罰がない旨を記載した許可申請者の住所等に関する調書を添付するなど、虚偽の申請によって、令和2年3月10日に建設業の許可を受けた。

このことが、建設業法第29条第1項第7号に該当する。

### その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 177

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                                |                    |       |
|------------|--------------------------------|--------------------|-------|
| 商号又は名称     | 株式会社真重建                        | 代表者氏名              | 後藤 隆一 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市庄境1－4 4                     |                    |       |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般－2 9) 第1 3 4 3 8号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 機 |

2、処分に関する事項

|       |                  |         |       |
|-------|------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和3年1 2月2 4日     | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第2 8条第1 項第2号 |         |       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
| 建設業法第2 8条第1 項に基づく指示。<br>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。<br>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。<br>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。<br>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。<br>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。 |  |

|             |           |
|-------------|-----------|
| 処分の原因となった事実 | 労働安全衛生法違反 |
|-------------|-----------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 株式会社真重建は、大分石油化学コンビナート構内の2号ボイラー本体定期点検工事の足場解体工事において、令和2年4月1 5日に同社の労働者が、足場材の受け渡しの作業中に、右第4・5中手骨骨折の負傷を負い、4日以上休業することになったにもかかわらず、同年7月2 8日、「被災地の場所」及び「災害発生状況及び原因」を、同社の資材置き場で足場材をトラックに積み込んでいた際に負傷したとする虚偽の労働者死傷病報告を作成して、大分労働基準監督署に提出したことにより、大分簡易裁判所から労働安全衛生法違反として法人及び代表取締役が罰金1 0万円の略式命令を受け刑が確定した。<br>このことは、建設業法第2 8条第1 項第3号に該当する |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|            |             |
|------------|-------------|
| その他参考となる事項 | 大分労働局長からの通報 |
|------------|-------------|

建設業者監督処分簿 176

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |            |
|------------|--------------------------|--------------------|------------|
| 商号又は名称     | 株式会社三共農園材                | 代表者氏名              | 原田 伸介      |
| 主たる営業所の所在地 | 宇佐市大字和気976番地             |                    |            |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般-30)第11165号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)土、建、と、鋼 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年12月24日     | 処分を行った者     | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項第2号 |             |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |             |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |                |             |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                | 建設業法違反      |       |
| <p>株式会社三共農園材は、民間発注のとび・土工・コンクリート工事2件において、建設業法に基づき、主任技術者を専任で配置すべきところ、営業所の専任技術者を主任技術者として同現場に配置するとともに、重複して複数の工事に同人を主任技術者として配置した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。</p>                                                                                                                                                                          |                |             |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                | 経営事項審査により認知 |       |

建設業者監督処分簿 177

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |            |
|------------|--------------------------|--------------------|------------|
| 商号又は名称     | 有限会社昇和工業                 | 代表者氏名              | 伊東 由人      |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市大字森町566番地の7           |                    |            |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般-29)第10796号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)と、管、機、絶 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年12月24日     | 処分を行った者     | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項第2号 |             |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |             |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |                |             |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                | 建設業法違反      |       |
| <p>有限会社昇和工業は、元請業者から請け負った専任の技術者を配置する義務のある管工事において、1人の主任技術者を別の2件の工事の主任技術者として重複して配置した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。</p>                                                                                                                                                                                                                    |                |             |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                | 経営事項審査により認知 |       |

建設業者監督処分簿 174

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                     |                    |                       |
|------------|---------------------|--------------------|-----------------------|
| 商号又は名称     | 咲栄株式会社              | 代表者氏名              | 宇佐 卓也                 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市西大道1－2－21        |                    |                       |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般)第11637号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | 建・大・左・と・石・屋<br>ほか11業種 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |              |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年12月17日    | 処分を行った者      | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項本文 |              |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |               |              |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |               |              |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |               | 専任技術者の専任義務違反 |       |
| <p>咲栄株式会社は、令和2年12月1日から令和3年10月13日までの間、営業所に専任技術者が許可を受けている営業所に専任していない状態で営業を行った。このことが、建設業法第7条第2号及び同法第11条第5項に違反し、同法第28条第1項本文に該当すると認められる。</p>                                                                                                                                                                                                     |               |              |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |               |              |       |

建設業者監督処分簿 173

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |                        |
|------------|--------------------------|--------------------|------------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社幸建企画                 | 代表者氏名              | 古城 幸太郎                 |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市古国府4丁目3番19号           |                    |                        |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般-30)第12821号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)土、と、石、鋼、ほ、<br>し、水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |           |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年10月22日     | 処分を行った者   | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項第3号 |           |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |           |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |                |           |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                | 労働安全衛生法違反 |       |
| <p>有限会社幸建企画は、同社が管理、運営する産業廃棄物の中間処理施設において、コンクリートを破砕するシングルクラッシャーに作業員が転落し死亡する工事関係者事故を起こしたことについて、危険を防止するため必要な措置を講じていなかったとして、大分簡易裁判所から労働安全衛生法違反等により法人及び代表取締役が罰金30万円の略式命令を受け刑が確定した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。</p>                                                                                                                          |                |           |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                | 労働局からの通報  |       |

## 建設業者監督処分簿 172

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                           |                    |                                 |
|------------|---------------------------|--------------------|---------------------------------|
| 商号又は名称     | (株)新興プラント工業               | 代表者氏名              | 山口 有一                           |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市向原西二丁目8番30号            |                    |                                 |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般・特一2)第13059号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (特)土、建、大、と、石、<br>屋ほか8業種<br>(般)機 |

## 2、処分に関する事項

|       |             |         |       |
|-------|-------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和3年10月22日  | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

建設業法違反

株式会社新興プラント工業は、

- 建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第27条により専任の主任技術者の配置が義務づけられている民間発注のとび・土工・コンクリート工事に、建設業法第15条第2項に規定する営業所の専任者を主任技術者として配置した。
- 同様に民間発注の管工事において、建設業法第15条第2項に規定する営業所の専任者を主任技術者として配置した。上記1、2は、建設業法第26条第3項に違反し、同法第28条第1項第2号に該当する。
- 更に、上記管工事と工期が重複する他の工事に同専任者を主任技術者として配置した。このことは、建設業法第7条第2項及び同法第26条第3項に違反し、同法第28条第1号第2号に該当する。
- 民間発注の機械器具設置工事において、建設業法第26条第1項に違反し、資格要件を満たさない2名を主任技術者として配置した。
- 同様に、民間発注のとび・土工・コンクリート工事において、建設業法第26条第1項に違反し、資格要件を満たさない2名を主任技術者として配置した。上記4、5は、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

## その他参考となる事項

経営事項審査により認知

建設業者監督処分簿 171

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |             |
|------------|--------------------------|--------------------|-------------|
| 商号又は名称     | (株) R e c                | 代表者氏名              | 生嶋 由加里      |
| 主たる営業所の所在地 | 大分市緑が丘一丁目9番4号            |                    |             |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般-3) 第14045号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、と、舗、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             |             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年10月22日  | 処分を行った者     | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項 |             |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |             |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |             |             |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             | 建設業法違反      |       |
| <p>株式会社R e cは、民間発注のとび・土工・コンクリート工事において、現場に専任で技術者を置くことが必要な同工事に営業所の専任技術者を配置したうえ、同工事と工期が重複する複数の工事に同人を配置した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。</p>                                                                                                                                                                                                |             |             |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             | 経営事項審査により認知 |       |

建設業者監督処分簿 170

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                            |                    |                 |
|------------|----------------------------|--------------------|-----------------|
| 商号又は名称     | 高田建設 株式会社                  | 代表者氏名              | 井上 正美           |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県豊後高田市高田 2 1 0 6 番地 1    |                    |                 |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般－3) 第 1 1 3 5 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土・建・と・舗・園・解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                 |                         |                                      |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                           | 令和3年8月23日               | 処分を行った者                              | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                            | 建設業法第28条第3項（同条第1項第2号該当） |                                      |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                           |                         |                                      |       |
| 建設業法第28条第3項に基づく営業の停止                                                                                                                                            |                         |                                      |       |
| 1 停止を命ずる営業の範囲                                                                                                                                                   |                         |                                      |       |
| 建設業の営業のうち、公共工事に係るもの。                                                                                                                                            |                         |                                      |       |
| （注）「公共工事」とは、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く）または、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条に規定する法人が発注者である建設工事をいう。                                              |                         |                                      |       |
| 2 停止期間                                                                                                                                                          |                         |                                      |       |
| 令和3年8月27日から令和3年9月25日までの30日間                                                                                                                                     |                         |                                      |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                     |                         | 経営事項審査申請書の虚偽申請                       |       |
| 高田建設株式会社は、平成29年12月31日、平成30年12月31日及び令和元年12月31日を審査基準日とする経営事項審査において、真正でない財務諸表に基づいて経営状況分析を受け、これをもとに得た総合評定値通知書をもって、大分県に対し入札参加資格申請を行った。<br>このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。 |                         |                                      |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                      |                         | 同社役員に対して建設業法第29条の4第1項に基づく営業禁止処分を行った。 |       |

建設業者監督処分簿 169

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                            |                    |               |
|------------|----------------------------|--------------------|---------------|
| 商号又は名称     | 有限会社 羽野建技                  | 代表者氏名              | 羽野 桂司         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県別府市大字鶴見 1 9 5 8－8       |                    |               |
| 許可番号       | 大分県知事<br>(般－3) 第 9 7 1 7 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 建・大・屋・タ・内 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |                        |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年6月30日     | 処分を行った者                | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項本文 |                        |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |               |                        |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |               |                        |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |               | 建設業法違反（経營業務管理責任者の一時不在） |       |
| <p>有限会社羽野建技は、経營業務の管理責任者であった者が、平成30年5月22日に役員を退任してから、平成31年5月8日までの間、建設業法第7条第1号に規定する要件を満たす者を欠く状況であったにもかかわらず、同法11条第5号に規定されている届出を行わずに営業を継続していた。このことが、建設業法第7条第1項及び同法第11条第5項に違反し、同法第28条第1項本文に該当すると認められる。</p>                                                                                                                                        |               |                        |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |               |                        |       |

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

## 2、処分に関する事項

## 処分の内容

建設業法第29条第1項第2号に基づく許可の取消し

## 処分の原因となった事実

欠格要件該当

有限会社翔樹の代表取締役は、令和2年9月17日に中津簡易裁判所において刑法第208条(暴行罪)により罰金10万円の刑が確定しており、建設業法第8条第8号の欠格要件に該当する。  
このことは、建設業法第29条第1項第2号の許可の取消し要件に該当する。

### その他参考となる事項

建設業者監督処分簿 167

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                              |                    |                        |
|------------|------------------------------|--------------------|------------------------|
| 商号又は名称     | 松田建築有限会社                     | 代表者氏名              | 松田 正一                  |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県別府市大字野田 5 7 番地の 3         |                    |                        |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般－2) 第 3 6 8 0 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、建、と、石、鋼<br>舗、水、解 |

2、処分に関する事項

|       |                       |         |       |
|-------|-----------------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和 3 年 5 月 2 7 日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号 |         |       |

処分の内容

- 建設業法第 2 8 条第 1 項に基づく指示。
- 1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
- (1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
- (2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
- (3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 処分の原因となった事実 | 労働安全衛生法違反 |
|-------------|-----------|

松田建築有限会社は、別府市の民間工事（石垣の補強工事）において、作業中にブロック塀が倒れ、作業員 1 名が死亡、1 名が胸の骨を折るという工事関係者事故を起こしたことについて、危険を防止するため必要な措置を講じていなかったとして、別府簡易裁判所から労働安全衛生法違反等として法人及び代表取締役が罰金 3 0 万円の略式命令を受け刑が確定した。

このことは、建設業法第 2 8 条第 1 項第 3 号に該当する。

|            |          |
|------------|----------|
| その他参考となる事項 | 労働局からの通報 |
|------------|----------|

## 建設業者監督処分簿 166

## 1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                          |                    |          |
|------------|--------------------------|--------------------|----------|
| 商号又は名称     | 有限会社ノジリ                  | 代表者氏名              | 野尻 邦彦    |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県大分市大字竹中1370-1         |                    |          |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般-28)第11684号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般)土、と、鋼 |

## 2、処分に関する事項

|       |                |         |       |
|-------|----------------|---------|-------|
| 処分年月日 | 令和3年5月18日      | 処分を行った者 | 大分県知事 |
| 根拠法令  | 建設業法第28条第1項第3号 |         |       |

## 処分の内容

建設業法第28条第1項に基づく指示。

- 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。
  - 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。
  - 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。
  - 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。
- 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。

## 処分の原因となった事実

労働安全衛生法違反

有限会社ノジリの代表取締役である野尻邦彦は、有限会社恵大の専務取締役である円本和生と共謀の上、虚偽の労働者死傷病報告を労働基準監督署に提出し、事実が記載された労働者死傷病報告を労働基準監督署に提出しなかったことにより、竹田簡易裁判所から労働安全衛生法違反として罰金20万円の略式命令を受け刑が確定した。

このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。

## その他参考となる事項

労働局からの通報

建設業者監督処分簿 165

1、処分を受けた建設業者に関する事項

|            |                                 |                    |                               |
|------------|---------------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 商号又は名称     | 有限会社恵大                          | 代表者氏名              | 円本 正忠                         |
| 主たる営業所の所在地 | 大分県竹田市大字入田 1 7 番地の 2            |                    |                               |
| 許可番号       | 大分県知事許可<br>(般－29) 第 1 3 4 5 6 号 | 許可を受けている<br>建設業の種類 | (般) 土、と、石、管<br>鋼、舗、し、塗<br>水、解 |

2、処分に関する事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |           |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|-------|
| 処分年月日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和3年5月18日      | 処分を行った者   | 大分県知事 |
| 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 建設業法第28条第1項第3号 |           |       |
| 処分の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |           |       |
| <p>建設業法第28条第1項に基づく指示。</p> <p>1 今回の違反行為の再発を防止するため、少なくとも、以下の事項について必要な措置を講ずること。</p> <p>(1) 今回の違反行為の内容及びこれに対する処分内容等について、役職員に速やかに周知すること。</p> <p>(2) 建設業法及び関係法令の遵守を徹底するため、研修及び教育計画を作成し、役職員等に継続的に必要な研修等を行うこと。</p> <p>(3) 社内の業務運営方法の調査及び点検を行うとともに、業務監督体制の整備及び強化を行うこと。</p> <p>2 前記各号について講じた措置（貴社において前記各号以外に講じた措置がある場合にはこれを含む。）を速やかに文書をもって報告すること。</p> |                |           |       |
| 処分の原因となった事実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                | 労働安全衛生法違反 |       |
| <p>有限会社恵大の専務取締役である円本和生は、有限会社ノジリの代表取締役である野尻邦彦と共謀の上、虚偽の労働者死傷病報告を労働基準監督署に提出し、事実が記載された労働者死傷病報告を労働基準監督署に提出しなかったことにより、竹田簡易裁判所から労働安全衛生法違反として罰金20万円の略式命令を受け刑が確定した。</p> <p>このことは、建設業法第28条第1項第3号に該当する。</p>                                                                                                                                            |                |           |       |
| その他参考となる事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                | 労働局からの通報  |       |